

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第26期) 至 平成22年12月31日

日本ライトン株式会社

東京都千代田区外神田二丁目16番2号

(E02937)

目 次

頁

第26期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	9
3	【対処すべき課題】	10
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	14
6	【研究開発活動】	14
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3	【設備の状況】	15
1	【設備投資等の概要】	15
2	【主要な設備の状況】	15
3	【設備の新設、除却等の計画】	16
第4	【提出会社の状況】	17
1	【株式等の状況】	17
2	【自己株式の取得等の状況】	19
3	【配当政策】	20
4	【株価の推移】	20
5	【役員の状況】	21
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
2	【財務諸表等】	68
第6	【提出会社の株式事務の概要】	93
第7	【提出会社の参考情報】	94
1	【提出会社の親会社等の情報】	94
2	【その他の参考情報】	94
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	95

監査報告書

平成21年12月連結会計年度

平成22年12月連結会計年度

平成21年12月会計年度

平成22年12月会計年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第26期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 余 敬倫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6501（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 李 友裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6503
【事務連絡者氏名】	財務部長 李 友裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	50,562,920	49,975,758	37,241,742	18,710,466	22,177,977
経常損益 (千円)	583,116	312,230	△738,365	44,051	496,302
当期純損益 (千円)	260,850	140,546	△2,955,911	129,348	466,045
純資産額 (千円)	3,334,862	2,949,846	1,279,050	1,387,864	1,748,921
総資産額 (千円)	14,975,370	16,372,139	12,008,036	8,877,043	8,111,304
1株当たり純資産額 (円)	508.44	449.06	100.13	111.46	140.46
1株当たり当期純損益 (円)	39.84	21.40	△340.13	10.39	37.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	39.54	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	17.9	10.4	15.6	21.6
自己資本利益率 (%)	8.1	4.5	△141.5	9.8	29.7
株価収益率 (倍)	19.5	20.2	△0.38	17.42	6.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,159	602,167	△2,881,926	1,986,636	768,930
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△272,594	△433,870	29,221	△93,002	△20,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	725,649	433,921	1,159,612	△2,475,697	△445,574
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,657,695	4,232,984	2,276,836	1,687,441	1,832,709
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	513 〔6〕	490 〔4〕	486 〔5〕	446 〔5〕	409 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	34,490,141	35,678,911	27,262,977	12,074,453	14,371,105
経常損益 (千円)	365,349	250,084	△777,056	△58,191	266,022
当期純損益 (千円)	115,901	110,384	△2,997,010	20,161	288,254
資本金 (千円)	792,705	796,435	1,396,429	1,396,429	1,396,429
発行済株式総数 (株)	6,559,000	6,569,000	12,451,300	12,451,300	12,451,300
純資産額 (千円)	2,305,454	1,958,413	444,739	466,366	753,542
総資産額 (千円)	11,634,766	12,829,437	9,650,822	6,033,418	5,644,191
1株当たり純資産額 (円)	351.49	298.13	35.72	37.46	60.52
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	17.70	16.81	△344.86	1.62	23.15
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	17.57	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	15.3	4.6	7.7	13.4
自己資本利益率 (%)	5.1	5.2	△249.4	4.4	47.3
株価収益率 (倍)	43.9	25.7	△0.38	111.73	9.81
配当性向 (%)	67.8	71.39	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	113 〔6〕	108 〔4〕	101 〔5〕	93 〔5〕	87 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年8月	台湾・ライオングループの日本法人として東京都千代田区二番町に資本金2,000万円で日本ライオン株式会社を設立。
昭和62年8月	本社を東京都千代田区九段南に移転。
平成5年9月	ソフトウェア事業への進出を図り、長野県松本市に松本R&Dセンターを設置。
平成6年12月	半導体関連機械の開発・設計・製造を行なう株式会社セック（資本金1,000万円、本店福岡県中間市）の全株式を取得、100%子会社とし、同時に同社の事業を引継ぎ、福岡事業所を設置する。
平成7年6月	奈良県大和郡山市に関西営業所を設置。
平成7年7月	福岡県鞍手郡鞍手町に自社工場を建設し、福岡事業所を移転。また、シンガポール駐在事務所を設置。
平成7年12月	ソフトウェア事業からの撤退に伴い、松本R&Dセンターを閉鎖。
平成9年1月	シンガポール現地法人（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.）を設立（資本金300,000シンガポールドル）。（現連結子会社）
平成9年4月	福岡事業所を福岡事業部に改組。
平成9年10月	Lite-on Communication日本営業部の営業権及び従業員を引き継ぐ。
平成10年3月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）を設立（資本金750,000フィリピンペソ）。（現連結子会社）
平成10年5月	福岡県直方市に新工場を建設し、福岡事業部を移転。
平成11年1月	株式額面金額変更（50,000円から50円）を目的とし、株式会社弘英（存続会社）及び株式会社セックと合併する。 フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）で、リードフレームの加工及び検査を開始。
平成12年1月	福岡事業部建物内に九州営業所を設置。
平成12年4月	香港現地法人（LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED）を設立（資本金1,000,000香港ドル）。（現連結子会社）
平成12年9月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）がISO9002を取得。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年2月	台湾のTailyn Communication Co. Ltd.よりADSLモデムの日本国内での販売権取得。
平成15年8月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）第二工場建設。
平成15年10月	東京本社ISO14001を取得。
平成16年10月	関西営業所ISO14001を取得。
平成16年11月	本社を東京都千代田区九段北に移転。
平成17年8月	大分県宇佐市に株式会社松室を設立。 韓国現地法人（LOJ KOREA CO., LTD.）を設立。（現連結子会社） 中華人民共和国上海市に香港現地法人（LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED）の子会社として（新萊通（上海）国際貿易有限公司）を設立。（現連結子会社） 福岡県福岡市博多区に福岡営業所を設置。
平成18年1月	タイ王国バンコク市にシンガポール現地法人（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.）の子会社として Lite-On Japan (Thailand) Co., Ltd.）を設立。（現連結子会社） 愛知県名古屋市中村区に中部営業所を設置。
平成18年2月	東京都千代田区に株式会社エービーエルを設立。
平成19年6月	ベトナム駐在員事務所開設。
平成20年10月	本社を東京都千代田区外神田に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社6社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED、LOJ KOREA CO., LTD.、新莱通(上海)国際貿易有限公司、Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.）から構成されております。

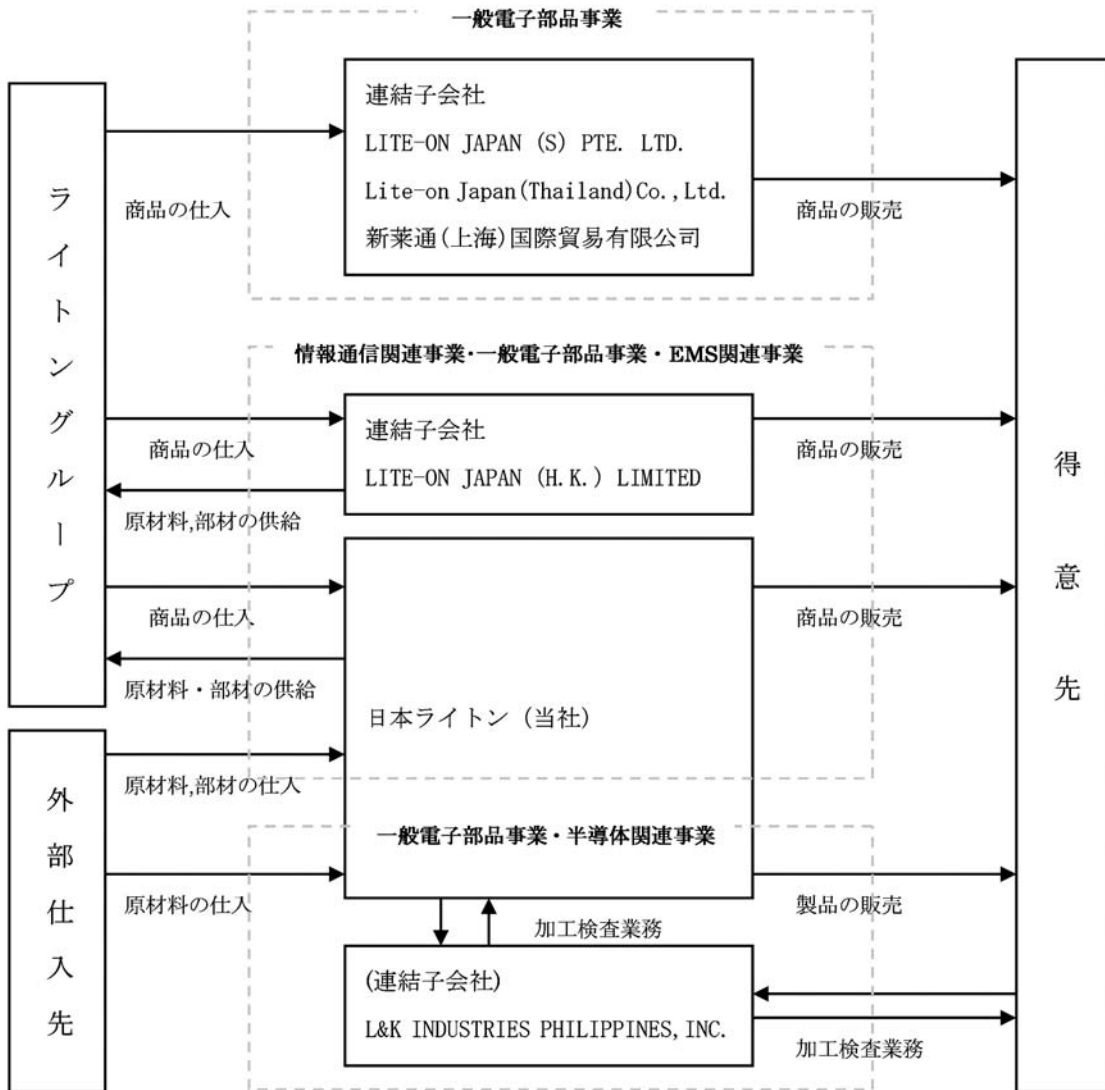
当社の株式を65.2%（間接所有15.7%含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のコンタクトラバーなどの電子部品を生産しているライティンググループの中核企業であります。また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファクシミリメーカー向けコンタクト・イメージ・センサーを仕入れている敦南科技股份有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）も当社株式を7.9%所有するライティンググループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であり、各事業の事業内容及び取扱い商品は下記の通りであります。

事業区分	事業の内容及び主な取扱い製商品	主な会社
情報通信関連事業	(事業の内容) ・ライティンググループ各社向けに部材の供給。 ・ライティンググループ各社が製造した商品の販売。 (主な取扱い製商品) ・コンタクトラバー、スイッチング電源、 モニター、DVD、マザーボード	当社（日本ライトン株式会社）
一般電子部品事業	(事業の内容) ・ライティンググループ社向けに部材の供給。 ・ライティンググループ各社が製造した商品の販売。 ・発光ダイオードの製造・販売 (主な取扱い製商品) 発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、 レンズ及び化合物半導体等	当社（日本ライトン株式会社） LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED 新莱通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.
半導体関連事業	(事業の内容) ・リードフレームの加工・販売 ・半導体関連部品の加工・検査業務 (主な取扱い製商品) リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査 及び後工程	当社（日本ライトン株式会社） L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.
EMS関連事業 (電子機器の製造受託サービス)	(事業の内容) ・パソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、 ライティンググループの生産子会社で製造させた後仕 入れ、完成品メーカーに納入。 ・ライティンググループの生産会社に部材の販売。 (主な取扱い製商品) プリンター、MF P	当社（日本ライトン株式会社） LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED
その他	(事業の内容) ・その他商品の販売 (主な取扱い製商品) 車載関連商品	当社（日本ライトン株式会社）

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
(連結子会社)						
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (注) 1	フィリピン クラークフィールド	100,000千 (フィリピン ペソ)	電子部品の製造及び半導体部品の加工・検査	100.0	—	製品の仕入 製品の加工・検査業務の委託 短期貸付金 110,000千円 長期貸付金 195,000千円 役員の兼任等：3名
LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED (注) 1, 3	香港九龍	5,000千 (香港ドル)	電子部品・情報通信機器の販売及び電子機器の製造受託サービス（EMS事業）	100.0	—	役員の兼任等：2名
その他4社						
(持分法適用関連会社) 株式会社エービーエル	東京都千代田区	4,400万円	指紋認証機能付セキュリティ製品の販売	22.7	—	—
(親会社) 光寶科技股份有限公司 (注) 2, 4	中華民国 台北市	22,847百万 (台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	—	65.2 (15.7)	商品の仕入 商品の販売

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3 LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	6,363,980千円
	② 経常利益	106,840千円
	③ 当期純利益	89,544千円
	④ 純資産額	697,335千円
	⑤ 総資産額	1,927,898千円

4 光寶科技股份有限公司は、台湾証券取引所に株式を上場している公開企業であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
情報通信関連事業	12	[2]
一般電子部品事業	120	[2]
半導体関連事業	226	—
EMS関連事業	14	[1]
その他	4	—
全社（共通）	33	[1]
合計	409	[6]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
87 [6]	39.9	7.4	5,973,026

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、会社と従業員の関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、長引く厳しい雇用情勢、デフレの影響や急激な円高の進行等、本格的な回復にはまだ時間を要する状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライオングループと連携強化、情報通信関連事業及び一般電子部品事業を中心に営業体制の見直し・商品ラインナップの拡充等に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、221億77百万円（前年同期比+34億67百万円 18.5%増）、売上総利益は22億24百万円（前年同期比+4億41百万円 24.8%増）、営業利益は5億21百万円（前年同期比+4億40百万円 539.3%増）となりました。

経常利益、当期純利益につきましても、それぞれ4億96百万円（前年同期比+4億52百万円 1,026.6%増）、4億66百万円（前年同期比+3億36百万円 260.3%増）となりました。

セグメント別の売上実績は、下記の通りです。

（単位：百万円、%）

	第25期 (平成21年12月期) (前連結会計年度)		第26期 (平成22年12月期) (当連結会計年度)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
情報通信関連事業	3,432	18.3	5,533	25.0	2,100
一般電子部品事業	6,909	36.9	7,622	34.4	713
半導体関連事業	755	4.1	986	4.4	230
EMS関連事業	7,276	38.9	7,541	34.0	264
その他	336	1.8	494	2.2	158
合計	18,710	100.0	22,177	100.0	3,467

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

情報通信関連事業につきましては、昨年度末から開始したパソコン関連用部品の販売が堅調に推移し、売上高は55億33百万円（前年同期比+21億円 61.2%増）、営業利益も5億50百万円（前年同期比+16百万円 3.0%増）となりました。

一般電子部品事業につきましては、日本及び東アジア地域を中心にLED関連の販売が増加し、売上高は76億22百万円（前年同期比+7億13百万円 10.3%増）、営業利益も3億51百万円（前年同期比+2億84百万円 423.7%増）となりました。

半導体関連事業につきましては、リードフレームの販売増加及びフィリピンの検査用ビジネスが堅調に推移し、売上高は9億86百万円（前年同期比+2億30百万円 30.5%増）、営業利益も1億5百万円（前年同期比+53百万円 104.7%増）となりました。

EMS関連事業（電子機器の製造受託サービス）につきましては、香港地域での販売が増加し、売上高は75億41百万円（前年同期比+2億64百万円 3.6%増）、営業利益も1億18百万円（前年同期比+37百万円 45.5%増）となりました。

次に所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本国内は、情報通信関連事業の販売が増加し、売上高は146億30百万円（前年同期比+23億76百万円 19.4%増）、営業利益も2億24百万円（前年同期は営業損失1億21百万円）となりました。

アセアン地域は、一般電子部品の販売が増加し、売上高は16億46百万円（前年同期比+4億10百万円 33.3%増）、営業利益も1億27百万円（前年同期比+39百万円 45.1%増）となりました。

中国・東アジア地域は、EMS関連事業の販売が増加し、売上高は66億58百万円（前年同期比+10億円 17.7%増）、営業利益も1億37百万円（前年同期比+43百万円 46.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億68百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（+5億9百万円）、売上債権の減少額（+2億76百万円）、その他資産の減少額（+4億42百万円）に対し、仕入債務の増加額（△5億15百万円）等によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、20百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出（△21百万円）等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、4億45百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額（+7億円）、長期借入れによる収入（+3億円）に対し、長期借入金の返済による支出（△14億46百万円）によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より1億45百万円増加して、18億32百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（%）
半導体関連事業	464,027	130.5
合計	464,027	130.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高（千円）	前年同期比（%）
情報通信関連事業	4,764,862	173.6
一般電子部品事業	6,675,248	111.2
半導体関連事業	609,792	138.9
EMS関連事業	7,290,412	105.1
その他	437,013	156.0
合計	19,777,329	120.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
情報通信関連事業	5,998,598	176.1	495,215	1,667.8
一般電子部品事業	7,367,355	102.8	736,506	74.2
半導体関連事業	972,664	132.4	57,401	81.1
EMS関連事業	7,501,723	97.5	937,591	95.9
その他	350,804	73.1	9,415	6.1
合計	22,191,147	113.9	2,236,130	100.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報通信関連事業	5,533,075	161.2
一般電子部品事業	7,622,879	110.3
半導体関連事業	986,007	130.5
EMS 関連事業	7,541,484	103.6
その他	494,530	147.0
合計	22,177,977	118.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本ヒューレット・パッカ ード(株)	—	—	3,173,378	14.3

3 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「自由・フェア・規律」の根付いた企業風土を醸成し、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動によって、社会への貢献とステークホルダーへの責任を誠実に果たし、より一層信頼され、評価される企業であり続けることを企業理念としています。

当社グループは、「選択と集中」及び「利益重視による成長」を基本方針とし、効率的な経営資源の再配分・有効活用を行い、更なる事業拡大を図って参ります。

以上のことを勘案し、当社の対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) ライトングループとの連携強化

当社が属するライトングループの強みは世界市場でトップクラスのシェアと競争力を維持、拡大しているオプトデバイスを中心としたコンポーネント事業であります。

当社も創業期からLEDを始めとしたオプトコンポーネント、PC用スイッチング電源などの輸入販売を展開し、25年にわたり様々なお客様にご採用、ご支持を賜って参りました。

昨今のLED関連市場、パワーマネジメント市場の拡大に際して、当社はオプトコンポーネント事業をコア事業として改めて再定義し、ライトングループが世界市場で高く評価されている製品開発力、グローバルな生産体制に加え、商社でありながらメーカー直結の顧客サポート体制を提供できる当社の国内拠点網を武器に日本市場の更なるシェア拡大に努めて参ります。

(2) 自社開発型製品の有望市場への参入

当社は、独自に研究開発から試作、量産までを行う環境配慮型商品である自社開発LEDを、2012年に国内で200~250億円の市場規模が見込まれる照明用白色LED市場へ投入済みであり、顧客の使用環境に対応したカスタム品の開発に特化し幅広いご支持を賜っております。また同一のパッケージで、赤、緑、青の3色発光が可能なフルカラーLEDについてもサイネージ機器や遊戯機器向けに顧客の要望に応じたカスタム対応力に強みを有しております。

照明市場は今後も全世界的な潮流として大きな市場成長が望める有望市場であります。

当社は市場ニーズの的確な汲み取りに基づく競合他社との差別化商品の展開を通じて、当該市場における立ち位置を明確にしていく所存であります。

サイネージ機器や遊戯機器については、今後もフルカラーLEDの多彩な色彩表現力がますます必要となっていくと予想され、顧客ニーズに従前にもまして迅速に対応できる製品開発スピード、サポート体制の強化を行っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ライトングループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系のエレクトロニクスメーカーに対して、ライトングループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。EMS関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライトングループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れております。このため、ライトングループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライトングループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライトングループ各社に販売しており、ライトングループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライトングループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、技術革新や価格競争に対応できない等の要因によりライトングループ製品の競争力が低下した場合、天災等による生産設備への被害など不測の事態により同社グループから円滑な製品供給が行われなくなる場合及び同社グループの業績動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

① 売上高

(単位：千円、%)

相手先	第24期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第25期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第26期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
敦南科技股份有限公司	1,005,028	2.7	108,385	0.6	16,634	0.1
敦南科技(無錫)有限公司	2,040,195	5.4	997,802	5.3	1,118,717	5.0
その他ライトングループ 各社計	3,950,340	10.7	1,830,426	9.8	1,381,098	6.2
ライトングループ合計	6,995,563	18.8	2,936,614	15.7	2,516,451	11.3
連結売上高	37,241,742	100.0	18,710,466	100.0	22,177,977	100.0

② 仕入高

(単位：千円、%)

相手先	第24期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第25期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第26期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
光寶科技股份有限公司	7,107,642	21.0	1,720,765	10.5	7,092,673	35.9
敦南科技股份有限公司	3,566,449	10.5	2,211,191	13.5	2,311,630	11.7
その他ライトングループ 各社計	9,245,930	27.3	6,120,810	37.3	3,643,355	18.4
ライトングループ合計	19,920,021	58.7	10,052,767	61.3	13,047,660	66.0
連結仕入高	33,916,105	100.0	16,407,454	100.0	19,777,329	100.0

(2) 売上高および仕入高の海外依存度について

当社グループは、海外売上高及び海外仕入高の割合が高くなっております。

海外売上割合につきましては、当社がライオングループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内エレクトロニクスメーカーが生産拠点を海外にシフトしていることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライオングループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先および仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

① 海外売上高

(単位：千円、%)

区分	第24期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第25期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第26期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内売上高	19,445,935	52.2	8,030,358	42.9	10,168,251	45.8
海外売上高	17,795,807	47.8	10,680,108	57.1	12,009,726	54.2
（台湾）	2,592,622	7.0	1,291,118	6.9	1,165,979	5.3
（アセアン）	5,750,524	15.4	3,221,925	17.2	3,627,205	16.4
（中国・東アジア）	9,146,306	24.6	6,021,896	32.2	6,998,098	31.5
（その他）	306,352	0.8	145,167	0.8	218,442	1.0
連結売上高	37,241,742	100.0	18,710,466	100.0	22,177,977	100.0

② 海外仕入高

(単位：千円、%)

区分	第24期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第25期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第26期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内仕入高	7,467,856	22.0	3,218,986	19.6	3,366,621	17.0
海外仕入高	26,448,249	78.0	13,188,468	80.4	16,410,707	83.0
（台湾）	11,591,180	34.2	3,536,038	21.6	7,175,191	36.3
（アセアン）	2,103,046	6.2	1,511,054	9.2	1,646,836	8.3
（中国・東アジア）	12,754,022	37.6	8,141,375	49.6	7,586,223	38.4
（その他）	—	—	—	—	2,456	—
連結仕入高	33,916,105	100.0	16,407,454	100.0	19,777,329	100.0

(注) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

台湾 : 台湾

アセアン : フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム

中国・東アジア : 韓国、中国、香港

その他 : アメリカ

(3) 為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約5～6割が米ドル建てとなっております。当社グループは為替ポジションの増減をコントロールすることにより、為替リスクの低減を図っておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であります。

このため急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(単位：千円、%)

	第24期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第25期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第26期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	比率	比率
連結売上高	37,241,742	100.0	18,710,466	100.0	22,177,977	100.0
営業利益又は営業損失 (△)	△387,692	△1.0	81,587	0.4	521,623	2.4
営業外収益	89,298	0.2	66,829	0.4	24,158	0.1
為替差益(A)	—	—	2,951	0.0	3,783	0.0
オプション差益(B)	—	—	—	—	431	0.0
デリバティブ評価益 (C)	—	—	32,877	0.2	—	—
営業外費用	439,971	1.2	104,366	0.6	49,478	0.2
為替差損(D)	109,176	0.1	—	—	—	—
オプション差損(E)	—	—	20,811	0.1	—	—
オプション評価損(F)	29,212	0.3	—	—	—	—
デリバティブ評価損 (G)	—	—	—	—	2,213	—
経常利益又は経常損失 (△)	△738,365	△2.0	44,051	0.2	496,302	2.2
(参考) 為替差損益純額	△138,388	△0.4	15,017	0.1	2,001	0.0

(注) 為替差損益純額＝為替差益(A)＋オプション差益(B)＋デリバティブ評価益(C)－為替差損(D)－オプション差損(E)－オプション評価損(F)－デリバティブ評価損(G)

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究開発チームが一般電子部品事業分野での新規分野開拓を目指し、主にオプト（光）エレクトロニクス関連の新製品の研究・開発をすすめており、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億8百万円になっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日における連結財務諸表に影響に与える見積りは、主に貸倒引当金及び賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果が異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して7億65百万円減少し、81億11百万円となりました。これは流動資産の受取手形及び売掛金が4億85百万円、未収入金が3億53百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、11億26百万円減少し、63億62百万円となりました。これは短期借入金が増加したのに対し、買掛金が6億89百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が11億60百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、3億61百万円増加の17億48百万円となりました。これは当期純利益の計上（+4億66百万円）が主な要因であります。総資産の減少もあり、自己資本比率は前期末に比べ6.0ポイント改善し21.6%となっております。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、情報通信関連事業においてパソコン用関連部品が堅調に推移したこと、一般電子部品事業において国内・海外ともにLED関連の販売が増加したことにより、221億77百万円（前年同期比+34億67百万円 18.5%増）となりました。

売上総利益につきましても、売上増加及び「選択」と「集中」を推し進めた結果0.5ポイントの利益率の改善もあり、22億24百万円（前年同期比+4億41百万円 24.8%増）となりました。

営業利益につきましても、販売管理費を微増（前年同期比+1百万円 0.1%増）に抑えた結果、5億21百万円（前年同期比+4億40百万円 539.3%増）となりました。

経常利益につきましても、営業利益の増加（+4億40百万円）、支払利息の減少（+24百万円）等により4億96百万円（前年同期比+4億52百万円 1,026.6%増）となりました。

当期純利益につきましても、法人税等合計の増加（+52百万円）もあり、4億66百万円（前年同期比+3億36百万円 260.3%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、LED事業を中心とした企画・開発企業を目指し投資を行っております。当連結会計度の設備投資額は、フィリピンのLED生産工場の製造設備投資を中心に総額で23,262千円であります。事業の種類別セグメントでは、一般電子部品事業で19,132千円、EMS関連事業で282千円、全社共通で3,848千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連 EMS関連 その他	本社 事務所	27,692	25	11,923	7,638 (62.00)	30,128	77,407	48 [2]
九州営業所 (福岡県直方市)	一般電子部品	事務所 検査・倉庫	67,043	10,644	1,886	89,273 (5,900.15)	79	168,927	14 [3]
関西営業所 (大阪府大阪市中央区)	一般電子部品	事務所	2,768	10,688	2,526	—	—	15,983	25 [1]
合計			97,504	21,358	16,335	96,911 (5,962.15)	30,207	262,318	87 [6]

- (注) 1 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 帳簿価額「その他」は、無形固定資産及び投資不動産であります。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記の通りであります。

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連	本社・事務所	780.92	53,387
		LED設備	—	15,369
		事務用機器、ソフトウ ェア等	—	11,665
		半導体製造設備	—	7,557

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	その他	合計	
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン クラークフ ィールド)	一般電子部品 半導体関連	工場 事務所 検査・製造装 置	502,462	50,620	14,021	1,490	568,595	267
合計			502,462	50,620	14,021	1,490	568,595	267

(注) 1 帳簿価額「その他」は、無形固定資産であります。

2 上記の他、主要な賃借は下記の通りであります。

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン クラ ークフィールド)	一般電子部品 半導体関連	工場敷地	15,700	7,485

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら制限のない当 社における標準となる株 式。 単元株式数は100株でありま す。
計	12,451,300	12,451,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	20,000	6,559,000	7,460	792,705	7,440	699,287
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)1	10,000	6,569,000	3,730	796,435	3,720	703,007
平成20年8月22日 (注)2	5,882,300	12,451,300	599,994	1,396,429	599,994	1,303,001

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

2 有償第三者割当

主な割当先 光寶科技股份有限公司、敦南科技股份有限公司、閔暉実業股份有限公司

発行価格204円、資本組込額102円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	11	15	7	12	8,158	8,208	—
所有株式数 (単元)	—	1,974	1,777	1,058	82,000	1,780	35,919	124,508	500
所有株式数の 割合（%）	—	1.6	1.4	0.9	65.9	1.4	28.8	100.0	—

(注) 自己株式70株は、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
光寶科技股份有限公司	中華民国台北市内湖區瑞光路392号	6,161	49.48
敦南科技股份有限公司	中華民国台北縣新店市宝橋路233-2号	980	7.87
閎暉実業股份有限公司	中華民国台北縣淡水鎮下圭柔山123-1号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	404	3.24
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	136	1.09
東神電気株式会社	大阪府大阪市淀川区新高一丁目3番8号	100	0.80
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市	74	0.59
陳 碧華	東京都武蔵野市	66	0.53
濱田 忠志	東京都昭島市	65	0.52
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地	58	0.47
計		9,028	72.51

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2 大株主は、平成22年12月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,450,800	124,508	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	12,451,300	—	—
総株主の議決権	—	124,508	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	70	15
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	70	—	70	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら復配体制の確立までに至らず引き続き無配とさせていただきます。次期以降につきましては、業績の向上に取組み、早期の復配を目指し経営基盤のさらなる安定化に努めてまいります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高 (円)	1,720	819	430	350	262
最低 (円)	701	424	78	64	167

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	197	206	219	199	240	258
最低 (円)	170	171	172	179	185	213

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		遠藤 榮之進	昭和23年5月19日生	昭和60年8月 当社設立、代表取締役社長 平成9年1月 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 設立、取締役 (現任) 平成10年3月 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 取締役 (現任) 平成12年4月 LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED. 設立、取締役 平成20年8月 当社取締役会長 (現任)	平成23年3月30日 開催の定時株主総 会から2年間	404
代表取締役 社長		余 敬倫 (Richard Yu)	昭和31年10月2日生	平成2年6月 Lite-On Group Group Finance Vice President 平成15年1月 Tsann Kuen Corporation Group CEO 平成16年3月 China Operation of ABIT Group 社長 平成20年1月 Pyroswift (Beijing) Technology Ltd. 社長 平成20年8月 当社代表取締役社長 (現任)	平成23年3月30日 開催の定時株主総 会から2年間	—
常務取締役	事業本部長	又川 鉄男	昭和31年1月31日生	平成5年11月 株式会社セック設立、代表取締役 社長 平成9年4月 当社取締役福岡事業部長 平成13年1月 当社取締役営業副本部長 平成14年5月 LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED 代表取締役社長 (現任) 平成17年3月 当社常務取締役海外事業本部長 平成17年4月 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 代表取締役社長 (現任) 平成20年3月 当社常務取締役事業本部長 (現 任)	平成23年3月30日 開催の定時株主総 会から2年間	58
取締役	事業 戦略部長	岩本 耕児	昭和35年12月7日生	平成元年3月 当社入社 平成13年4月 当社第5営業チーム部長 平成19年5月 当社執行役員 (電子部品、ストレ ージ、新規事業担当) 平成20年3月 当社取締役事業副本部長 平成22年4月 当社取締役新規事業戦略部長 平成23年1月 当社取締役事業戦略部長 (現任)	平成23年3月30日 開催の定時株主総 会から2年間	33
取締役		坂本 幸雄	昭和22年9月3日生	平成5年4月 日本テキサス・インスツルメンツ 株式会社取締役副社長 平成10年1月 株式会社神戸製鋼所電子・情報事 業部半導体本部長 平成12年3月 日本ファウンドリー株式会社 (現 ユー・エム・シー・ジャパン) 取 締役社長 平成12年3月 当社取締役 (現任) 平成14年11月 エルピーダメモリ株式会社代表取 締役社長 平成15年1月 同社代表取締役社長兼CEO (現 任)	平成23年3月30日 開催の定時株主総 会から2年間	22
取締役		滕 光中 (K. C. Terng)	昭和27年8月10日生	平成9年7月 台湾光寶電子股份有限公司社長特別 補佐 平成10年4月 Lite-On Inc. USA社長 平成12年2月 台湾光寶電子股份有限公司總經理 平成15年3月 当社監査役 平成19年11月 光寶科技股份有限公司CEO (現 任) 平成21年3月 当社取締役 (現任)	平成23年3月30日 開催の定時株主総 会から2年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		横 伸二	昭和23年1月2日生	昭和59年6月 平成元年9月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年3月	TDK Corporation of America 副社長 TDK Electronics Europe GmbH 社長 TDK株式会社取締役 同社取締役常務執行役員 同社電子部品営業グループゼネラルマネージャー 同社大阪支社長(兼任) 同社常勤顧問 当社取締役(現任)	平成23年3月30日 開催の定時株主総 会から2年間	—
取締役		陳 廣中 (Warren Chen)	昭和24年12月27日生	平成4年6月 平成5年2月 平成11年9月 平成18年5月 平成22年9月	台湾光寶電子股份有限公司總經理 当社監査役 旭麗股份有限公司取締役 Deputy CEO of LITE-ON Group CEO of LITE-ON Group(現任)	平成23年3月30日 開催の定時株主総 会から2年間	50
監査役	常勤	加藤 雅朗	昭和23年11月16日生	平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年1月 平成21年3月	スミセイ損害保険株式会社常勤監 査役 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	平成21年4月1日より、平成24年度に 関する定時株主総 会の終結の時まで	—
監査役		林 政徳	昭和34年4月11日生	昭和57年10月 昭和61年5月 平成15年11月 平成20年11月 平成21年3月	East Asia Audited Firm, Auditor LITE-ON TECHNOLOGY CO. Senior Director Li Shin International Enterprise CFO LITE-ON Group CEO 特別補佐(現 任) 当社監査役(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総 会から4年間	—
監査役		豊岡 秋久	昭和23年9月23日生	平成5年4月 平成8年4月 平成14年8月 平成17年3月 平成19年6月	住友電気工業株式会社光通信シス テム事業部光部品技術部長 同社情報通信システム事業部海外 市場部長 住友電工ネットワークス株式会社 国際営業本部長 豊岡コンサルティング事務所設立 株式会社ルスコム監査役	平成23年3月30日 開催の定時株主総 会から4年間	2
計							570

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2 取締役坂本幸雄氏、藤光中氏、横伸二氏、陳廣中氏は、社外取締役であります。

3 監査役加藤雅朗氏、林政徳氏、豊岡秋久氏は、社外監査役であります。

4 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宿輪 ルリ子	昭和36年1月24日生	平成16年1月 当社管理本部次長 平成17年7月 株式会社松宝 代表取締役社 長 平成18年1月 当社社長室室長 平成19年5月 当社執行役員 平成20年6月 当社執行役員管理本部長 平成22年4月 当社執行役員社長室長(現 任)	20

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、ステークホルダーからの信頼と期待に応え、企業価値を継続的に向上させるため法令順守を徹底し経営の透明性と健全性を維持するとともに、環境の変化に迅速かつ適正に対応できる効率的で実効性のある経営体制の確立が経営上の重要事項と考えております。

① 企業統治の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、取締役会および監査役会設置会社であります。

(取締役会)

取締役会は、平成23年3月31日現在取締役8名（うち社外取締役4名）で構成されており、会社法で定められた事項の他、当社の経営に関わる重要な事項についての意思決定機関および業務執行の監督管理機関と位置づけており、毎月1回の定例取締役会を開催する他、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、充分な論議を行った上で迅速に意思決定を行っております。

(執行役員会)

業務執行取締役および執行役員により毎月1回定例執行役員会を開催し、業務の執行に関する重要事項の報告、協議、決定を行っております。

(監査役・監査役会)

監査役会は、平成23年3月31日現在監査役3名（うち、常勤1名、非常勤2名）で構成されております。監査役3名は何れも社外監査役であります。監査役は、監査方針に基づき、取締役会に出席し取締役の業務執行を監査するとともに代表取締役始め各取締役と適宜情報交換を行い、会社の課題や問題点の共有化を図り多方面からの経営のモニタリングを行っております。また、常勤監査役は執行役員会およびリスク管理委員会その他の重要な会議に出席するとともに全事業所および子会社の往査を計画的に実施し、重要な決議書類等の閲覧や会社の業務や財産の状況に関するモニタリングを行っております。

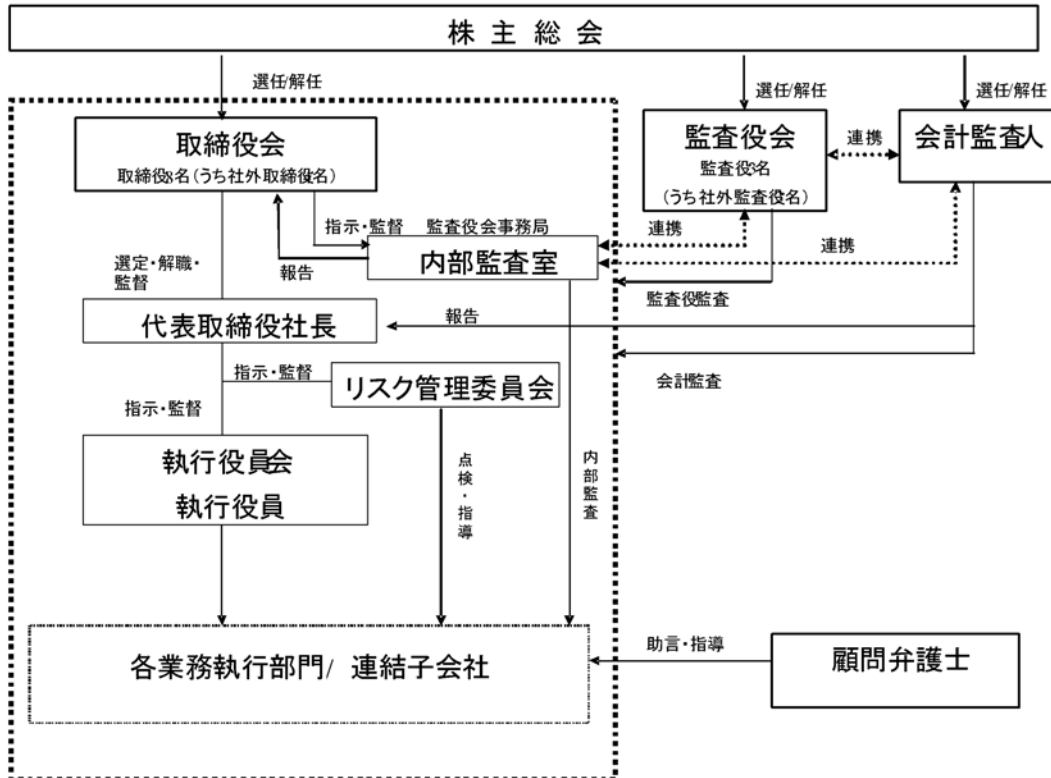
監査役会は原則的に3ヶ月に1回以上開催する他、必要に応じて適宜開催しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、「日本ライオングループの企業理念」に基づき、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動を旨とし、「日本ライオングループの企業行動指針」を定め、コンプライアンス体制を整備しております。また、社内の諸規程に基づき、責任の範囲や職務の権限に関する事項が整備し、内部統制を図っております。

代表取締役、業務執行取締役は各自定めた職務執行目標に基づき定期的に整備・運用状況を自己点検し、その内容を取締役会において相互に報告・確認し情報を共有しております。さらに、内部監査室を取締役会の下部組織と位置付け業務執行部門より独立することにより、内部牽制機能を強化しております。

- ハ コーポレート・ガバナンス体制（平成23年3月31日現在）
 コーポレート・ガバナンス体制の概略は以下の通りであります。



二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長直轄の下、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置し、原則月1回の定例リスク管理委員会を開催して企業活動における様々なリスクの情報収集とリスク発生時に適切かつ迅速に対応できる組織体制を構築しております。

ホ 責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社は、内部監査体制としては取締役会の直轄の下部組織として業務執行部門から独立した内部監査室（2名）を設置し、内部監査規程に基づき年間の内部監査計画書を策定しそれに沿って、各業務執行部門および子会社を対象に内部統制の運用状況の調査に併せて法令、会社方針や規程等に準拠し、適正に遂行されているかの監査を実施しております。内部監査の実施状況は、取締役会および監査役に報告するとともに、会計監査人および監査役と連携し、適切な業務の指導に努めております。

ロ 監査役監査と会計監査人および内部監査部門の相互連携状況

監査役は平成22年度において会計監査人と11回の会合を行い、監査の方針・計画および監査の状況につき連携を行っております。また内部監査室とは原則毎週1回情報交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社の社外取締役は、平成23年3月31日現在 4名であります。

坂本幸雄氏は、エルピーダメモリ株式会社の代表取締役社長兼CEOを努め、企業経営の豊富な経験と見識は内外から高く評価されているところであり、当社経営へ客観的な見地から適切な助言・提言を行っております。また、同氏は当社の株式を22,000株保有しております。なお、同氏との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

藤光中氏は、当社の親会社である台湾のライオンテクノロジーコーポレーションのCEOを努め会社経営の豊富な経験や知識等を活かし、当社経営全般に適切な助言や提言を行っております。

横伸二氏は、他社での豊富な経営経験と知識等に基づき、当社経営へ客観的な見地から助言・提言を行っております。また、同氏との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

陳廣中氏は、当社の親会社である台湾のライオンテクノロジーコーポレーションを統括するライオングループのCEOを努めグループ会社経営としての豊富な経験や知識等を活かし、グループ企業として経営全般に適切な助言や提言を行うことを期待し、平成23年3月30日に開催されました第26期定時株主総会をもって選任されております。

ライオンテクノロジーコーポレーションは、ライオングループの中核であり、「第4. 提出会社の状況

1. 株式の状況 (7) 大株主の状況」に記載の通り当社の大株主であり、当社との間では部品や部材の輸出入販売等の取引關係があります。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は、平成23年3月31日現在 3名であります。

加藤雅朗氏は、他社での豊富な経営経験と知識等に基づき、適法性の監査のみならず、外部者の立場から経営全般について、客観的な見地から助言・提言を行っております。また、経営陣から独立した立場で、取締役会および社内の重要な会議等に出席することにより、経営の監視の強化を図っています。また、同氏との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

林政徳氏は、当社の親会社である台湾のライオンテクノロジーコーポレーションを統括するライオングループのCEO特別補佐を努め、グループ会社経営としての豊富な経験や知識と経理・財務分野での専門的な見地から、グループ企業として経営全般に適切な助言や提言を行っております。また、経営陣から独立した立場で、取締役会に出席することにより、経営の監視の強化を図っています。

豊岡秋久氏は、他社での豊富な経営経験と知識等を活かし、当社経営へ客観的な見地から助言・提言を行うことを期待し、平成23年3月30日に開催されました第26期定時株主総会をもって選任されております。また、同氏との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

ライオングループの中核であるライオンテクノロジーコーポレーションは、「第4. 提出会社の状況 1. 株式の状況 (7) 大株主の状況」に記載の通り当社の大株主であり、当社との間では部品や部材の輸出入販売等の取引關係があります。

④ 役員報酬

(役員報酬の内容)

イ 当社の役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,686	83,948	—	24,000	11,737	4
監査役 (社外監査役を除く。)	1,950	1,800	—	—	150	1
社外役員	27,925	14,400	—	12,000	1,525	6

(注) 1 賞与は、当事業年度に計上した賞与引当金繰入額であります。

2 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

3 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成22年3月30日開催の第25期定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役1名に対する報酬等の額を含んでおります。

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。
- ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
- ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
役員の報酬は、会社業績における目標の達成状況並びに経営貢献度、経営環境の変化および世間水準を勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、取締役については、取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計金額 10,223千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項ありません。
- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項ありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同有限責任監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次の通りであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員 津田 英嗣

指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓

※継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名 その他 6名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当金)

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、6月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	47,100	6,000	38,000	3,000
連結子会社	—	—	—	—
計	47,100	6,000	38,000	3,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制報告制度関連支援業務等の対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,767,441	1,832,709
受取手形及び売掛金	4,399,553	3,913,556
有価証券	0	—
商品及び製品	610,462	657,244
仕掛品	23,739	37,318
原材料及び貯蔵品	2,941	19,999
繰延税金資産	45,771	60,303
未収入金	606,545	253,496
その他	282,319	223,082
貸倒引当金	△18,949	△14,958
流動資産合計	7,719,824	6,982,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 825,730	※1 829,204
減価償却累計額	△200,915	△229,236
建物及び構築物 (純額)	624,815	599,967
機械装置及び運搬具	205,116	214,655
減価償却累計額	△117,772	△141,521
機械装置及び運搬具 (純額)	87,343	73,133
工具、器具及び備品	239,654	241,771
減価償却累計額	△191,656	△203,882
工具、器具及び備品 (純額)	47,997	37,888
土地	※1 96,911	※1 96,911
有形固定資産合計	857,068	807,902
無形固定資産	32,743	17,035
投資その他の資産		
投資有価証券	11,009	10,237
繰延税金資産	4,068	6,501
長期営業債権	411,007	387,321
その他	189,398	※1 250,412
貸倒引当金	△348,076	△350,856
投資その他の資産合計	267,407	303,615
固定資産合計	1,157,219	1,128,553
資産合計	8,877,043	8,111,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,432,678	3,743,005
短期借入金	—	700,831
1年内返済予定の長期借入金	1,446,218	716,136
未払法人税等	22,499	37,825
役員賞与引当金	—	36,082
その他	346,377	303,442
流動負債合計	6,247,773	5,537,323
固定負債		
長期借入金	928,375	498,105
退職給付引当金	71,926	84,951
役員退職慰労引当金	107,733	117,545
長期預り金	※1 132,363	※1 124,085
その他	1,007	372
固定負債合計	1,241,405	825,060
負債合計	7,489,179	6,362,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金	△1,139,226	△673,180
自己株式	—	△15
株主資本合計	1,560,205	2,026,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,464	402
為替換算調整勘定	△173,805	△277,716
評価・換算差額等合計	△172,340	△277,313
純資産合計	1,387,864	1,748,921
負債純資産合計	8,877,043	8,111,304

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	18,710,466	22,177,977
売上原価	※7 16,927,988	※7 19,953,852
売上総利益	1,782,478	2,224,125
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,700,890	※1, ※2 1,702,501
営業利益	81,587	521,623
営業外収益		
受取利息	8,819	6,641
受取配当金	75	1,882
為替差益	2,951	3,783
デリバティブ評価益	32,877	—
受取手数料	—	1,126
受取賃貸料	2,866	2,363
その他	19,241	8,362
営業外収益合計	66,829	24,158
営業外費用		
支払利息	64,710	40,145
債権譲渡損	2,013	1,844
デリバティブ評価損	—	2,213
オプション差損	20,811	—
持分法による投資損失	6,502	—
その他	10,328	5,275
営業外費用合計	104,366	49,478
経常利益	44,051	496,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	74,697	14,094
固定資産売却益	※3 59	—
投資有価証券売却益	4,134	—
債務勘定整理益	61,698	—
その他	95	—
特別利益合計	140,684	14,094
特別損失		
商品評価損	※7 48,079	—
固定資産売却損	※4 2,313	—
固定資産除却損	※5 448	※5 954
減損損失	※6 11,164	—
特別退職金	12,003	—
その他	1,572	—
特別損失合計	75,581	954
税金等調整前当期純利益	109,154	509,442
法人税、住民税及び事業税	35,300	56,122
法人税等還付税額	△7,012	—
過年度法人税等	—	4,170
法人税等調整額	△37,324	△16,895
法人税等合計	△9,036	43,397
少数株主損失(△)	△11,156	—
当期純利益	129,348	466,045

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396,429	1,396,429
当期末残高	1,396,429	1,396,429
資本剰余金		
前期末残高	1,303,001	1,303,001
当期末残高	1,303,001	1,303,001
利益剰余金		
前期末残高	△1,268,574	△1,139,226
当期変動額		
当期純利益	129,348	466,045
当期変動額合計	129,348	466,045
当期末残高	△1,139,226	△673,180
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	—	△15
株主資本合計		
前期末残高	1,430,857	1,560,205
当期変動額		
当期純利益	129,348	466,045
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	129,348	466,029
当期末残高	1,560,205	2,026,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	1,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,464	△1,062
当期変動額合計	1,464	△1,062
当期末残高	1,464	402
為替換算調整勘定		
前期末残高	△184,115	△173,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,310	△103,911
当期変動額合計	10,310	△103,911
当期末残高	△173,805	△277,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△184,115	△172,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,775	△104,973
当期変動額合計	11,775	△104,973
当期末残高	△172,340	△277,313
少数株主持分		
前期末残高	32,309	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,309	—
当期変動額合計	△32,309	—
純資産合計		
前期末残高	1,279,050	1,387,864
当期変動額		
当期純利益	129,348	466,045
自己株式の取得	—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,534	△104,973
当期変動額合計	108,813	361,056
当期末残高	1,387,864	1,748,921

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,154	509,442
減価償却費	98,147	89,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,307	13,024
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,098	9,812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,074	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	36,088
減損損失	11,164	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136,559	△1,194
受取利息及び受取配当金	△8,894	△8,523
支払利息	64,710	40,145
デリバティブ評価損益 (△は益)	△32,877	2,213
為替差損益 (△は益)	△1,528	88,076
固定資産除却損	448	954
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,134	—
持分法による投資損益 (△は益)	6,502	—
固定資産売却損益 (△は益)	2,254	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,992,340	276,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	339,924	△90,116
その他の資産の増減額 (△は増加)	△737,302	442,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△639,960	△515,171
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,605	△47,578
その他	518	△4,215
小計	2,044,845	841,670
利息及び配当金の受取額	8,877	8,522
利息の支払額	△65,247	△39,692
法人税等の支払額	△1,838	△41,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986,636	768,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△24,296	△21,319
無形固定資産の取得による支出	△95	△1,943
短期貸付けによる支出	△1,090	—
短期貸付金の回収による収入	1,090	—
有価証券の売却による収入	10,632	—
有形固定資産の売却による収入	470	—
投資有価証券の売却による収入	5,936	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,765
子会社の清算による支出	△5,650	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,002	△20,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△293,497	700,831
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,871,900	△1,446,390
社債の償還による支出	△360,000	—
自己株式の取得による支出	—	△15
少数株主への配当金の支払額	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,475,697	△445,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573,750	145,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,836	1,687,441
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15,644	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,687,441	※ 1,832,709

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED LOJ KOREA CO., LTD. 新萊通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd. であります。</p> <p>なお、株式会社松宝については、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、株式会社エービーエルについては、当社の実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED LOJ KOREA CO., LTD. 新萊通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd. であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 株式会社エービーエル</p> <p>なお、株式会社エービーエルについては、当社の実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 株式会社エービーエル</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産及び投資不動産 国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。在外子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～43年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～8年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～43年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>①有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～43年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
工具、器具及び備品	2～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② —————</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ヘッジ会計の処理方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ10,684千円減少しており、税引等調整前当期純利益が58,764千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたもの及び流動資産「その他」に含まれていた貯蔵品は、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ、965,337千円、6,836千円、420千円であり、流動資産「その他」に含まれる貯蔵品は174千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は31,348千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている受取賃貸料は、4,882千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,787</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,363千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)80,000千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。</p> <p>2 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">93,253千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">453,136千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	68,432千円	土地	83,354	合計	151,787	長期預り金	132,363千円		93,253千円		453,136千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,350</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">124,085千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資その他資産の「その他」(差入保証金)80,030千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。</p> <p>2 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">123,621千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	建物及び構築物	64,996千円	土地	83,354	合計	148,350	長期預り金	124,085千円		123,621千円
建物及び構築物	68,432千円																						
土地	83,354																						
合計	151,787																						
長期預り金	132,363千円																						
	93,253千円																						
	453,136千円																						
建物及び構築物	64,996千円																						
土地	83,354																						
合計	148,350																						
長期預り金	124,085千円																						
	123,621千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">696,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">87,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,960</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">116,843千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,313千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 鞍手郡</td> <td>投資 不動産</td> <td>建物及び 土地</td> <td style="text-align: right;">11,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、投資不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した投資不動産については、割引前キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,164千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">49,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">48,079</td> </tr> </table>	給料・賞与	696,410千円	旅費交通費	87,381	役員退職慰労引当金繰入額	9,193	退職給付費用	13,687	貸倒引当金繰入額	12,960	一般管理費に含まれる研究開発費	116,843千円	工具、器具及び備品	59千円	機械装置及び運搬具	2,313千円	建物及び構築物	345千円	工具、器具及び備品	103	合計	448	場所	用途	種類	金額	福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円	売上原価	49,649千円	特別損失	48,079	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">727,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">84,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,899</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">108,903千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">22,681千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	727,081千円	旅費交通費	84,758	役員賞与引当金繰入額	36,088	役員退職慰労引当金繰入額	13,412	退職給付費用	17,724	貸倒引当金繰入額	12,899	一般管理費に含まれる研究開発費	108,903千円	工具、器具及び備品	954千円	売上原価	22,681千円
給料・賞与	696,410千円																																																				
旅費交通費	87,381																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,193																																																				
退職給付費用	13,687																																																				
貸倒引当金繰入額	12,960																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	116,843千円																																																				
工具、器具及び備品	59千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,313千円																																																				
建物及び構築物	345千円																																																				
工具、器具及び備品	103																																																				
合計	448																																																				
場所	用途	種類	金額																																																		
福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円																																																		
売上原価	49,649千円																																																				
特別損失	48,079																																																				
給料・賞与	727,081千円																																																				
旅費交通費	84,758																																																				
役員賞与引当金繰入額	36,088																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,412																																																				
退職給付費用	17,724																																																				
貸倒引当金繰入額	12,899																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	108,903千円																																																				
工具、器具及び備品	954千円																																																				
売上原価	22,681千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300	—	—	12,451,300
合計	12,451,300	—	—	12,451,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300	—	—	12,451,300
合計	12,451,300	—	—	12,451,300
自己株式				
普通株式(注)	—	70	—	70
合計	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 1,767,441千円	現金及び預金勘定 1,832,709千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 80,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 <u>1,687,441千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,832,709千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
(借手側)				(借手側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額				取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額			
機械装置及び 運搬具	27,603	11,178	16,425千円	機械装置及び 運搬具	25,357	15,091	10,265千円
工具、器具及 び備品	61,528	42,665	18,863	工具、器具及 び備品	61,788	53,331	8,456
無形固定資産	15,046	12,089	2,957	無形固定資産	10,139	9,793	346
合計	104,179	65,933	38,246千円	合計	97,284	78,216	19,068千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20,560千円	1年内			11,651千円
1年超			18,024	1年超			8,160
合計			38,584千円	合計			19,811千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			24,276千円	支払リース料			21,640千円
減価償却費相当額			22,765	減価償却費相当額			20,435
支払利息相当額			1,384	支払利息相当額			776
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			9,070千円	1年内			4,486千円
1年超			3,744	1年超			-
合計			12,814千円	合計			4,486千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金の運用は原則として行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、未収入金、長期営業債権は、得意先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、当該リスクの低減を図っております。当社グループはグローバルに事業展開を行っているため、外貨建債権・債務は為替変動リスクに晒されておりますが、為替ポジションの増減をコントロールすることにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価および発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係、当社グループの資金繰りおよび当該投資有価証券の流動性等を総合的に勘案した上で、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払法人税、長期預り金、短期借入金及び長期借入金は、手許流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。短期借入金及び長期借入金は、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。長期借入金の一部は、変動金利であります。ヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しており、金利変動リスクは限定的となっております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨オプション取引であります。金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,832,709	1,832,709	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,913,556	3,913,556	—
(3) 未収入金	253,496	253,496	—
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	4,523	4,523	—
(5) 長期営業債権	387,321		
貸倒引当金(*1)	△338,238		
	49,083	49,083	—
資産計	6,053,368	6,053,368	—
(1) 買掛金	3,743,005	3,743,005	—
(2) 短期借入金	700,831	700,831	—
(3) 長期借入金	1,214,241	1,203,929	△10,311
(4) 未払法人税等	37,825	37,825	—
(5) 長期預り金	124,085	104,979	△19,106
負債計	5,819,989	5,790,570	△29,418
デリバティブ取引(*2)	57	57	—

(*1) 長期営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期営業債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(5)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,714

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,832,709	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,913,556	—	—	—
合計	5,746,265	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	—	—	—
①株式	2,825	5,295	2,470
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,825	5,295	2,470
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	—	—	—
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,825	5,295	2,470

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,714

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,936	4,134	—

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)		
	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	—	—	—
①株式	4,523	3,805	718
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,523	3,805	718
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	—	—	—
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,523	3,805	718

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

1 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。

2 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、通常の事業取引の中で外国為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ手段は、金利スワップを利用しており、ヘッジ対象は、借入金であります。

ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、金利変動リスクを回避するために行なっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。

5 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部長が、取締役会の承認を得て行なっております。

6 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成21年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成21年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建	452,050	189,850	3,222	3,222
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	973,350	470,550	△138,979	△138,979
	米ドル	(-)	(-)		
合計		1,425,400	660,400	△135,756	△135,756

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 () 内はオプション料です。通貨オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

区分	種類	前連結会計年度末（平成21年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取				
	米ドル				
	支払	464,160	201,600	138,027	138,027
	円				
合計		464,160	201,600	138,027	138,027

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成22年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建	201,150	33,900	16	16
	米ドル	（－）	（－）		
	売建	501,900	94,050	△112,312	△112,312
	米ドル	（－）	（－）		
	合計	703,050	127,950	△112,296	△112,296

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 () 内はオプション料です。通貨オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

区分	種類	当連結会計年度末（平成22年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取 米ドル				
	支払 円	201,600	33,990	112,353	112,353
	合計	201,600	33,990	112,353	112,353

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度末（平成22年12月31日現在）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	225,000	125,000	△1,916
合計		合計	225,000	125,000	△1,916

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 71,926千円 退職給付引当金 71,926千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 13,687千円 臨時に支払った割増退職金等 12,003千円 <u>合計</u> 25,691千円 (注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しているため、該当ありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 84,951千円 退職給付引当金 84,951千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 17,724千円 (注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	108,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	15,000
未行使残	93,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	705
行使時平均株価 (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	93,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	93,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	—
行使時平均株価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		当連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	7,607千円		6,106千円
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	122,263		9,815
	繰越欠損金		繰越欠損金
	45,159		1,978
	その他		繰越欠損金
	638		57,918
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)との相殺
	△26		△20
	小計		小計
	175,642		76,225
	(繰延税金資産(固定))		(繰延税金資産(固定))
	役員退職慰労引当金否認額		役員退職慰労引当金否認額
	43,836		47,829
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	28,089		32,612
	減価償却費超過額		減価償却費超過額
	5,054		3,939
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	141,528		142,763
	ゴルフ会員権評価損否認額		ゴルフ会員権評価損否認額
	4,007		3,763
	子会社株式評価損否認額		子会社株式評価損否認額
	12,114		12,114
	投資有価証券評価損否認額		投資有価証券評価損否認額
	1,475		1,475
	繰越欠損金		繰越欠損金
	945,060		938,679
	その他		その他
	11,249		10,476
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△2,228		△4,363
	小計		小計
	1,190,188		1,189,289
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,315,991		△1,198,710
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	49,839		66,805
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他		その他
	26		20
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)との相殺
	△26		△20
	小計		小計
	—		—
	(繰延税金負債(固定))		(繰延税金負債(固定))
	子会社受取配当金		子会社受取配当金
	1,223		4,048
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,005		315
	その他		その他
	807		172
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	△2,228		△4,363
	小計		小計
	807		172
	繰延税金負債純額		繰延税金負債純額
	807		172

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		当連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	5.58		1.20
	交際費等		交際費等
	6.08		1.01
	連結子会社との税率差異		役員賞与引当金
	△36.16		2.88
	連結相殺消去した受取配当金		連結子会社との税率差異
	22.26		△11.93
	在外子会社の留保利益		在外子会社の留保利益
	△9.63		0.55
	持分法による投資損失		未実現損益の消去
	2.42		0.12
	未実現損益の消去		評価性引当額
	3.23		△25.71
	評価性引当額		過年度法人税等
	△39.97		0.82
	過年度法人税等		その他
	△6.42		△1.11
	その他		税効果会計適用後の法人税等の
	3.64		負担率
	税効果会計適用後の法人税等の		8.52
	負担率		
	△8.28		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,432,167	6,909,501	755,412	7,276,987	336,397	18,710,466	—	18,710,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,432,167	6,909,501	755,412	7,276,987	336,397	18,710,466	—	18,710,466
営業費用	2,897,973	6,842,410	703,953	7,195,276	349,518	17,989,132	639,745	18,628,878
営業利益又は営業損失(△)	534,193	67,090	51,458	81,710	△13,120	721,333	(639,745)	81,587
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,321,975	2,590,423	1,136,400	2,543,950	84,546	7,677,294	1,199,750	8,877,043
減価償却費	4,201	28,656	44,371	4,600	1,210	83,038	15,110	98,147
減損損失	—	—	—	—	—	—	11,164	11,164
資本的支出	—	24,089	—	302	—	24,392	—	24,392

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業……………コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード
- (2) 一般電子部品事業……………発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業……………リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程
- (4) EMS関連事業……………電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他……………車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(639,745千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,199,750千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、一般電子部品事業で10,386千円、半導体関連事業で285千円、EMS関連事業9千円それぞれ減少し、その他で2千円営業損失が増加しております。情報通信関連事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	情報通信関連事業 （千円）	一般電子部品事業 （千円）	半導体関連事業 （千円）	EMS関連事業 （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,533,075	7,622,879	986,007	7,541,484	494,530	22,177,977	—	22,177,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,533,075	7,622,879	986,007	7,541,484	494,530	22,177,977	—	22,177,977
営業費用	4,982,798	7,271,513	880,650	7,422,596	492,898	21,050,458	605,895	21,656,353
営業利益	550,276	351,366	105,356	118,887	1,632	1,127,518	(605,895)	521,623
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	825,465	2,785,765	899,922	1,977,203	51,127	6,539,485	1,571,819	8,111,304
減価償却費	3,845	29,315	41,596	2,659	3,380	80,796	8,936	89,733
資本的支出	—	19,132	—	282	—	19,414	3,848	23,262

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業……………コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード
- (2) 一般電子部品事業……………発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業……………リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程
- (4) EMS関連事業……………電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他……………車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（605,895千円）の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,571,819千円）の主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,066,448	993,875	5,650,141	18,710,466	—	18,710,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,639	241,139	7,318	436,097	(436,097)	—
計	12,254,088	1,235,014	5,657,460	19,146,563	(436,097)	18,710,466
営業費用	12,376,011	1,147,449	5,563,556	19,087,017	(458,139)	18,628,878
営業利益又は営業損失(△)	△121,923	87,565	93,904	59,545	22,042	81,587
II 資産	3,927,867	1,354,938	2,394,488	7,677,293	1,199,750	8,877,043

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、日本で10,684千円増加しております。アセアン地域及び中国・東アジア地域については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,226,689	1,297,931	6,653,355	22,177,977	—	22,177,977
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	403,851	348,069	4,979	756,900	(756,900)	—
計	14,630,541	1,646,000	6,658,335	22,934,877	(756,900)	22,177,977
営業費用	14,405,547	1,518,958	6,521,150	22,445,656	(789,302)	21,656,353
営業利益	224,994	127,042	137,184	489,220	32,402	521,623
II 資産	3,306,029	1,260,734	1,972,721	6,539,485	1,571,819	8,111,304

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,291,118	3,221,925	6,021,896	145,167	10,680,108
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	18,710,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	17.2	32.2	0.8	57.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾……………台湾

(2) アセアン地域……フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 中国・東アジア地域……韓国、中国、香港

(4) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,165,979	3,627,205	6,998,098	218,442	12,009,726
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	22,177,977
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	16.4	31.5	1.0	54.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾……………台湾

(2) アセアン地域……フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 中国・東アジア地域……韓国、中国、香港

(4) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社であるLITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.と関連当事者との取引も開示対象として追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,311 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	-	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,042,380	買掛金	576,271
										立替金	89,191

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
同一の親 会社を持 つ会社	関暉実業股份 有限公司	中華民国 台北市	1,759 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,263,226	買掛金	609,054
										立替金	138
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	507,860	売掛金	122,328
								商品の仕入	969,714	買掛金	251,475
										立替金	604
	旭榮電子公司	廣東省 深圳市	2,800 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	-	仕入・ 販売先	商品の仕入	983,943	買掛金	270,389
	敦南科技股份 有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 7.9%	-	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,463,209	買掛金	353,706
立替金										42,521	
敦南科技(無 錫)有限公司	江蘇省 無錫	33,000 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	-	販売先	商品の販売	997,802	売掛金	246,066	
Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	-	販売先	商品の販売	160,227	売掛金	79,661	
Lite-on Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	29,650 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	468,315	買掛金	258,993	

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,311 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	678,385	買掛金	595,155

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任1名	仕入・販売先	商品の販売	549,563	売掛金	110,822
								商品の仕入	1,637,689	買掛金	199,031
	敦南科技股份有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 7.9%	—	仕入・販売先	商品の仕入	747,981	買掛金	157,563
	Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	—	販売先	商品の販売	316,673	売掛金	233,389
Lite-on Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	29,650 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任1名	仕入先	商品の仕入	541,704	買掛金	184,865	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

光寶科技股份有限公司（台湾証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,847 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 15.7%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	4,225,487	買掛金	807,146
										立替金	41,152

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 同社への立替金に対し、12,885千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において12,885千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	関暉実業股份有限公司	中華民国 台北市	1,792 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,674,426	買掛金	625,498
										立替金	167
	敦南科技股份有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,312,821	買掛金	270,279
										立替金	5,417
	敦南科技(無錫)有限公司	江蘇省 無錫	33,000 (千ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	—	販売先	商品の販売	1,118,717	売掛金	375,519
Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	—	販売先	商品の販売	135,430	売掛金	113,934	
Lite-on Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	29,650 (千ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	738,889	買掛金	285,568	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,847 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 15.7%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	2,867,186	買掛金	760,825

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	敦南科技股份有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 7.9%	—	仕入先	商品の仕入	998,809	買掛金	227,125
	Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	—	販売先	商品の販売	835,434	売掛金	194,478
	Lite-on Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	29,650 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	624,713	買掛金	144,476

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

光寶科技股份有限公司(台湾証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	111円46銭	140円46銭
1株当たり当期純利益	10円39銭	37円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	129,348	466,045
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,348	466,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,300	12,451,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 新株予約権 930個 93,000株	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 新株予約権 0個 0株 (平成22年4月30日権利行使期間満了)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、平成23年3月30日開催の第26回定時株主総会決議において、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議をいたしました。

(1) 目的

当社は当連結会計年度までに大幅な繰越損失を計上しておりますが、資本金及び準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことにより、繰越損失を一掃し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実現を目指すものであります。

(2) 資本金及び準備金の減少の額ならびに剰余金の処分の方法

① 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金ならびに利益準備金を減少させ、それぞれその他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えます。

イ. 減少する資本金の額

資本金 1,396,429千円のうち643,273千円

なお、減少後の資本金753,155千円

ロ. 減少する準備金の額

資本準備金 1,303,001千円の全額

利益準備金 23,380千円の全額

ハ. 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 1,946,275千円

繰越利益剰余金 23,380千円

② 会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。

イ. 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 1,946,275千円の全額

別途積立金 360,000千円の全額

ロ. 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,306,275千円

(3) 日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 債権者異議申述公告 | 平成23年3月31日 |
| ② 債権者異議申述最終期日 | 平成23年5月9日(予定) |
| ③ 減資効力発生日 | 平成23年5月10日(予定) |

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	700,831	1.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,446,218	716,136	1.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	928,375	498,105	1.42	平成24年1月5日～ 平成26年7月5日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,374,593	1,915,072	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	286,236	188,994	22,875	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	5,677,389	6,071,636	5,404,575	5,024,376
税金等調整前四半期純利益 (千円)	141,185	152,501	141,424	74,332
四半期純利益(千円)	128,851	134,631	119,822	82,740
1株当たり四半期純利益 (円)	10.35	10.81	9.62	6.65

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 819,392	1,058,979
受取手形	190,042	100,700
売掛金	※2 2,311,817	※2 2,267,588
商品及び製品	449,487	463,450
仕掛品	23,739	23,835
原材料及び貯蔵品	2,941	104
前渡金	24,079	21,145
前払費用	30,193	27,946
繰延税金資産	45,159	59,896
未収入金	※2 583,398	※2 255,605
未収消費税等	41,437	60,303
短期貸付金	※2 110,000	※2 110,000
立替金	※2 170,942	※2 93,848
その他	2,982	57
貸倒引当金	△18,696	△15,007
流動資産合計	4,786,917	4,528,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 181,667	※1 183,954
減価償却累計額	△81,436	△88,498
建物（純額）	100,231	95,456
構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	△12,265	△12,649
構築物（純額）	2,432	2,048
機械及び装置	47,838	47,838
減価償却累計額	△21,778	△26,479
機械及び装置（純額）	26,059	21,358
工具、器具及び備品	145,602	145,230
減価償却累計額	△121,640	△128,894
工具、器具及び備品（純額）	23,961	16,335
土地	※1 96,911	※1 96,911
有形固定資産合計	249,596	232,111
無形固定資産		
ソフトウエア	22,975	10,587
その他	3,499	3,485
無形固定資産合計	26,475	14,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,995	10,223
関係会社株式	403,578	403,578
関係会社長期貸付金	360,000	195,000
破産更生債権等	—	12,618
長期営業債権	411,007	387,321
長期前払費用	11,450	10,736
繰延税金資産	3,625	9,441
投資不動産	64,661	64,661
減損損失累計額	△11,164	△11,164
減価償却累計額	△35,197	△37,362
投資不動産(純額)	18,300	16,134
保険積立金	40,906	43,338
差入保証金	52,933	※1 126,306
その他	5,710	5,710
貸倒引当金	△348,076	△350,856
投資その他の資産合計	970,429	869,552
固定資産合計	1,246,501	1,115,736
資産合計	6,033,418	5,644,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,862,649	※2 2,351,134
短期借入金	—	700,831
1年内返済予定の長期借入金	1,169,780	716,136
未払金	※2 149,706	※2 158,619
未払費用	19,047	22,888
未払法人税等	11,883	15,900
前受金	22,925	29,310
預り金	92,174	※2 39,327
前受収益	84	—
役員賞与引当金	—	36,000
その他	※2 1,098	414
流動負債合計	4,329,348	4,070,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	928,375	498,105
退職給付引当金	69,032	80,149
役員退職慰労引当金	107,733	117,545
長期預り金	※1 132,363	※1 124,085
その他	200	200
固定負債合計	1,237,704	820,085
負債合計	5,567,052	4,890,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金		
資本準備金	1,303,001	1,303,001
資本剰余金合計	1,303,001	1,303,001
利益剰余金		
利益準備金	23,380	23,380
その他利益剰余金		
別途積立金	360,000	360,000
繰越利益剰余金	△2,617,909	△2,329,655
利益剰余金合計	△2,234,529	△1,946,275
自己株式	—	△15
株主資本合計	464,901	753,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,464	402
純資産合計	466,366	753,542
負債純資産合計	6,033,418	5,644,191

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	※1 11,598,786	※1 13,760,357
製品売上高	357,334	470,064
その他の売上高	※1 118,332	※1 140,683
売上高合計	12,074,453	14,371,105
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	735,729	392,307
当期商品仕入高	※1 10,163,419	※1 12,323,569
合計	10,899,148	12,715,876
商品他勘定振替高	48,079	—
商品期末たな卸高	392,307	411,754
商品売上原価	※7 10,458,761	※7 12,304,122
製品売上原価		
製品期首たな卸高	58,683	57,180
当期製品製造原価	※1 326,486	※1 421,455
合計	385,170	478,636
製品期末たな卸高	57,180	51,696
製品売上原価	327,990	※7 426,939
売上原価合計	※7 10,786,751	※7 12,731,062
売上総利益	1,287,701	1,640,043
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,395,655	※2, ※3 1,415,049
営業利益又は営業損失(△)	△107,953	224,994
営業外収益		
受取利息	※1 11,536	※1 8,571
受取配当金	※1 59,483	※1 43,289
為替差益	—	8,206
デリバティブ評価益	32,877	—
受取手数料	8,681	※1 14,901
受取賃貸料	3,094	2,363
その他	12,143	3,571
営業外収益合計	127,817	80,902
営業外費用		
支払利息	44,206	30,775
社債利息及び保証料	1,064	—
債権譲渡損	1,873	1,800
減価償却費	1,172	2,165
為替差損	3,128	—
デリバティブ評価損	—	2,213
オプション差損	20,811	—
その他	5,799	2,919
営業外費用合計	78,054	39,874
経常利益又は経常損失(△)	△58,191	266,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68,344	13,793
固定資産売却益	※4 59	—
投資有価証券売却益	4,134	—
債務勘定整理益	61,698	—
その他	397	—
特別利益合計	134,634	13,793
特別損失		
商品評価損	※7 48,079	—
固定資産除却損	※5 62	※5 17
子会社株式評価損	10,000	—
減損損失	※6 11,164	—
特別退職金	12,003	—
その他	1,572	—
特別損失合計	82,882	17
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,439	279,798
法人税、住民税及び事業税	6,595	7,236
法人税等還付税額	△7,012	—
過年度法人税等	—	4,170
法人税等調整額	△26,183	△19,863
法人税等合計	△26,601	△8,455
当期純利益	20,161	288,254

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	283,140	82.5	354,804	84.2
II 経費		60,248	17.5	66,747	15.8
当期総製造費用		343,389	100.0	421,552	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,836		23,739	
合計		350,226		445,291	
仕掛品期末たな卸高		23,739		23,835	
当期製品製造原価		326,486		421,455	

(注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。		※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	54,982千円	外注加工費	61,522千円
減価償却費	786	減価償却費	665
リース料	4,466	リース料	4,559

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396,429	1,396,429
当期末残高	1,396,429	1,396,429
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,303,001	1,303,001
当期末残高	1,303,001	1,303,001
資本剰余金合計		
前期末残高	1,303,001	1,303,001
当期末残高	1,303,001	1,303,001
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,380	23,380
当期末残高	23,380	23,380
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	360,000	360,000
当期末残高	360,000	360,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,638,071	△2,617,909
当期変動額		
当期純利益	20,161	288,254
当期変動額合計	20,161	288,254
当期末残高	△2,617,909	△2,329,655
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,254,691	△2,234,529
当期変動額		
当期純利益	20,161	288,254
当期変動額合計	20,161	288,254
当期末残高	△2,234,529	△1,946,275
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	—	△15

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	444,739	464,901
当期変動額		
当期純利益	20,161	288,254
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	20,161	288,238
当期末残高	464,901	753,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	1,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,464	△1,062
当期変動額合計	1,464	△1,062
当期末残高	1,464	402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	1,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,464	△1,062
当期変動額合計	1,464	△1,062
当期末残高	1,464	402
純資産合計		
前期末残高	444,739	466,366
当期変動額		
当期純利益	20,161	288,254
自己株式の取得	—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,464	△1,062
当期変動額合計	21,626	287,176
当期末残高	466,366	753,542

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>同左</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～8年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成22年12月31日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ10,684千円減少しており、税引前当期純利益が58,764千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」として掲記されたもの及び流動資産「その他」に含まれていた貯蔵品は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている貯蔵品は174千円であり、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ392,307千円、57,180千円、2,598千円、343千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれている受取賃貸料は、5,797千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																			
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">68,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,787</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,363千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)80,000千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">105,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">591,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記通り、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED</td> <td style="text-align: center;">473,617 (5,142千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">473,617</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 93,253千円</p> <p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 268,076千円</p>	建物	68,432千円	土地	83,354	合計	151,787	長期預り金	132,363千円	売掛金	32,152千円	未収入金	206	短期貸付金	110,000	立替金	105,521	買掛金	591,168	未払金	22,613	流動負債の「その他」	1,016	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	473,617 (5,142千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	合計	473,617		<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,350</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">124,085千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、差入保証金80,030千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">67,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">811,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,330</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 123,621千円</p> <p>5 _____</p>	建物	64,996千円	土地	83,354	合計	148,350	長期預り金	124,085千円	売掛金	45,018千円	未収入金	8,642	短期貸付金	110,000	立替金	67,649	買掛金	811,952	未払金	22,330
建物	68,432千円																																																			
土地	83,354																																																			
合計	151,787																																																			
長期預り金	132,363千円																																																			
売掛金	32,152千円																																																			
未収入金	206																																																			
短期貸付金	110,000																																																			
立替金	105,521																																																			
買掛金	591,168																																																			
未払金	22,613																																																			
流動負債の「その他」	1,016																																																			
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																		
LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	473,617 (5,142千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																																																		
合計	473,617																																																			
建物	64,996千円																																																			
土地	83,354																																																			
合計	148,350																																																			
長期預り金	124,085千円																																																			
売掛金	45,018千円																																																			
未収入金	8,642																																																			
短期貸付金	110,000																																																			
立替金	67,649																																																			
買掛金	811,952																																																			
未払金	22,330																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	商品売上高 121,269千円		商品売上高 174,273千円
	その他売上高 48,073		その他売上高 90,588
	売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 工費 1,157,943		売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 工費 4,314,488
	受取利息 9,652		受取利息 7,435
	受取配当金 59,408		受取配当金 41,407
			受取手数料 14,899
※2	販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は50.7%であり、一般管理費のおおよその割合は49.3%であります。	※2	販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は56.1%であり、一般管理費のおおよその割合は43.9%であります。
	役員報酬・賞与 87,751千円		役員報酬・賞与 100,148千円
	給料・賞与 565,491		給料・賞与 611,501
	法定福利費 83,389		法定福利費 82,482
	退職給付費用 13,687		役員賞与引当金繰入額 36,000
	役員退職慰労引当金繰入額 9,098		退職給付費用 17,724
	旅費交通費 71,395		役員退職慰労引当金繰入額 13,412
	事務所賃借料 82,602		旅費交通費 68,170
	減価償却費 41,955		事務所賃借料 79,748
	業務委託費 50,016		減価償却費 33,052
	貸倒引当金繰入額 12,873		貸倒引当金繰入額 12,885
	運賃諸掛 52,164		運賃諸掛 57,159
	支払手数料 105,163		支払手数料 75,335
※3	研究開発費の総額	※3	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開 発費 113,529千円		一般管理費に含まれる研究開 発費 108,903千円
※4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4	—————
	工具、器具及び備品 59千円		
※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 62千円		工具、器具及び備品 17千円

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 鞍手郡</td> <td>投資 不動産</td> <td>建物及び 土地</td> <td style="text-align: right;">11,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、投資不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した投資不動産については、割引前キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（11,164千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">49,649千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">48,079</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額	福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円	売上原価	49,649千円	特別損失	48,079	<p style="text-align: center;">6</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/> <p>※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">22,681千円</td> </tr> </table>	売上原価	22,681千円
場所	用途	種類	金額												
福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円												
売上原価	49,649千円														
特別損失	48,079														
売上原価	22,681千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	70	—	70
合計	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																						
<p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,357</td> <td>10,020</td> <td>15,336千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>61,528</td> <td>42,665</td> <td>18,863</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>15,046</td> <td>12,089</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,932</td> <td>64,774</td> <td>37,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,323</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械及び装置	25,357	10,020	15,336千円	工具、器具及 び備品	61,528	42,665	18,863	ソフトウエア	15,046	12,089	2,957	合計	101,932	64,774	37,157千円	1年内	20,304千円	1年超	18,024	合計	38,328千円	支払リース料	23,671千円	減価償却費相当額	22,323	支払利息相当額	1,221	1年内	692千円	1年超	—	合計	692千円	<p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,357</td> <td>15,091</td> <td>10,265千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>61,788</td> <td>53,331</td> <td>8,456</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>10,139</td> <td>9,793</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,284</td> <td>78,216</td> <td>19,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2</p>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械及び装置	25,357	15,091	10,265千円	工具、器具及 び備品	61,788	53,331	8,456	ソフトウエア	10,139	9,793	346	合計	97,284	78,216	19,068千円	1年内	11,651千円	1年超	8,160	合計	19,811千円	支払リース料	21,640千円	減価償却費相当額	20,435	支払利息相当額	776
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																				
機械及び装置	25,357	10,020	15,336千円																																																																				
工具、器具及 び備品	61,528	42,665	18,863																																																																				
ソフトウエア	15,046	12,089	2,957																																																																				
合計	101,932	64,774	37,157千円																																																																				
1年内	20,304千円																																																																						
1年超	18,024																																																																						
合計	38,328千円																																																																						
支払リース料	23,671千円																																																																						
減価償却費相当額	22,323																																																																						
支払利息相当額	1,221																																																																						
1年内	692千円																																																																						
1年超	—																																																																						
合計	692千円																																																																						
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																				
機械及び装置	25,357	15,091	10,265千円																																																																				
工具、器具及 び備品	61,788	53,331	8,456																																																																				
ソフトウエア	10,139	9,793	346																																																																				
合計	97,284	78,216	19,068千円																																																																				
1年内	11,651千円																																																																						
1年超	8,160																																																																						
合計	19,811千円																																																																						
支払リース料	21,640千円																																																																						
減価償却費相当額	20,435																																																																						
支払利息相当額	776																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式403,578千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,607千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 122,263</p> <p>繰越欠損金 45,159</p> <p>小計 175,030</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 43,836</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 28,089</p> <p>減価償却費超過額 5,054</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 141,528</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 4,007</p> <p>子会社株式評価損否認額 12,114</p> <p>投資有価証券評価損否認額 1,475</p> <p>繰越欠損金 945,060</p> <p>その他 9,583</p> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 1,005$</p> <p>小計 1,189,745</p> <p>評価性引当額 $\Delta 1,315,991$</p> <p>繰延税金資産純額 48,784</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他 1,005</p> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺 $\Delta 1,005$</p> <p>小計 -</p> <p>繰延税金負債純額 -</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 6,106千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 9,815</p> <p>未払事業税 1,978</p> <p>繰越欠損金 57,918</p> <p>小計 75,818</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 47,829</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 32,612</p> <p>減価償却費超過額 3,939</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 142,763</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 3,763</p> <p>子会社株式評価損否認額 12,114</p> <p>投資有価証券評価損否認額 1,475</p> <p>繰越欠損金 938,679</p> <p>その他 9,367</p> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 315$</p> <p>小計 1,192,229</p> <p>評価性引当額 $\Delta 1,198,710$</p> <p>繰延税金資産純額 69,337</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他 315</p> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺 $\Delta 315$</p> <p>小計 -</p> <p>繰延税金負債純額 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.18</p> <p>交際費等 1.84</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 5.72$</p> <p>役員賞与引当金 5.24</p> <p>評価性引当額 $\Delta 46.81$</p> <p>過年度法人税等 1.49</p> <p>その他 $\Delta 1.92$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 3.02$</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	37円46銭	60円52銭
1株当たり当期純利益	1円62銭	23円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	20,161	288,254
普通株式に係る当期純利益 (千円)	20,161	288,254
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,451,300	12,451,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 新株予約権 930個 93,000株	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 新株予約権 0個 0株 (平成22年4月30日権利行使期間満了)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、平成23年3月30日開催の第26回定時株主総会決議において、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議をいたしました。

(1) 目的

当社は当事業年度までに大幅な繰越損失を計上しておりますが、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことにより、繰越損失を一掃し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実現を目指すものであります。

(2) 資本金及び準備金の減少の額並びに剰余金の処分の方法

① 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金並びに利益準備金を減少させ、それぞれその他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えます。

イ. 減少する資本金の額

資本金1,396,429千円のうち643,273千円

なお、減少後の資本金753,155千円

ロ. 減少する準備金の額

資本準備金 1,303,001千円の全額

利益準備金 23,380千円の全額

ハ. 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 1,946,275千円

繰越利益剰余金 23,380千円

② 会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。

イ. 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 1,946,275千円の全額

別途積立金 360,000千円の全額

ロ. 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,306,275千円

(3) 日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 債権者異議申述公告 | 平成23年3月31日 |
| ② 債権者異議申述最終期日 | 平成23年5月9日(予定) |
| ③ 減資効力発生日 | 平成23年5月10日(予定) |

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ウィズ・コーポレーション	9,000	5,400
		株式会社光波	5,000	3,600
		第一生命保険株式会社	7	923
		株式会社五日市カンツリー倶楽部	10	300
計		14,017	10,223	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	181,667	2,287	—	183,954	88,498	—	7,061	95,456
構築物	14,697	—	—	14,697	12,649	—	384	2,048
機械及び装置	47,838	—	—	47,838	26,479	—	4,700	21,358
工具、器具及び備品	145,602	269	640	145,230	128,894	—	7,877	16,335
土地	96,911	—	—	96,911	—	—	—	96,911
有形固定資産計	486,717	2,556	640	488,632	256,521	—	20,023	232,111
無形固定資産								
ソフトウェア	191,887	1,292	—	193,179	182,591	—	13,679	10,587
その他	3,965	—	—	3,965	480	—	14	3,485
無形固定資産計	195,852	1,292	—	197,144	183,071	—	13,694	14,072
長期前払費用	11,450	—	713	10,736	—	—	—	10,736
投資不動産	64,661	—	—	64,661	37,362	11,164	2,165	16,134

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	366,773	12,885	—	13,793	365,864
役員退職慰労引当金	107,733	13,412	3,600	—	117,545
役員賞与引当金	—	36,000	—	—	36,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権等に対する貸倒引当金の洗替処理による戻入額及び入金による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		75
預金	当座預金	301,026
	普通預金	88,487
	別段預金	311
	定期預金	20,048
	外貨普通預金	649,030
計		1,058,904
合計		1,058,979

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社光波	19,650
凸版印刷株式会社	19,497
株式会社東海理化クリエイト	14,610
アルファードバイス株式会社	12,423
株式会社社会津タムラ製作所	9,600
その他	24,917
合計	100,700

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年1月満期	16,415
平成23年2月満期	24,745
平成23年3月満期	50,343
平成23年4月満期	9,195
合計	100,700

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
敦南科技(無錫)有限公司	375,519
PANASONIC COMMUNICATIONS NETWORK (M) SDN. BHD.	338,860
ART PRECISION TECHNOLOGY DEVELOPMENT LTD.	196,782
日本ヒューレット・パッカート株式会社	124,056
パナソニックシステムネットワークス(株)	119,975
その他	1,112,394
合計	2,267,588

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,311,817	14,731,579	14,775,808	2,267,588	86.7	56.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
EMS 関連	186,440
マザーボード	115,867
発光ダイオード	84,273
リードフレーム	68,735
コンタクトラバー	5,807
化合物半導体、ロッドレンズ	2,018
コンタクト・イメージ・センサー	307
合計	463,450

ホ 仕掛品

品名	金額 (千円)
リードフレーム	23,835
合計	23,835

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
その他	104
合計	104

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	261,944
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED	70,000
LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.	68,811
LOJ KOREA CO., LTD.	2,821
合計	403,578

ロ 長期営業債権

相手先	金額 (千円)
WINZONE ELECTRONICS CORPORATION	387,321
合計	387,321

④ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
光寶科技股份有限公司	807,146
閩暉実業股份有限公司	625,498
LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	285,568
敦南科技股份有限公司	270,279
パナソニックシステムネットワークス(株)	99,956
その他	262,684
合計	2,351,134

ロ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
CITIBANK TAIWAN	440,831
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社商工組合中央金庫	60,000
合計	700,831

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社大分銀行	300,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社日本政策金融公庫	77,000
株式会社商工組合中央金庫	50,700
株式会社東京都民銀行	33,600
その他	154,836
合計	716,136

⑤ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社日本政策金融公庫	175,000
株式会社りそな銀行	125,000
株式会社東京都民銀行	66,400
株式会社静岡銀行	58,330
株式会社商工組合中央金庫	56,500
その他	16,875
合計	498,105

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日（中間配当） 12月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告記載URL http://www.lite-on.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月31日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

日本ライトン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、棚卸資産の評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライトン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ライトン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

日本ライトン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成23年3月30日開催の第26回定時株主総会において、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライトン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ライトン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

日本ライトン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、棚卸資産の評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

日本ライトン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成23年3月30日開催の第26回定時株主総会において、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。